

# 茅ヶ崎市行財政経営改善戦略

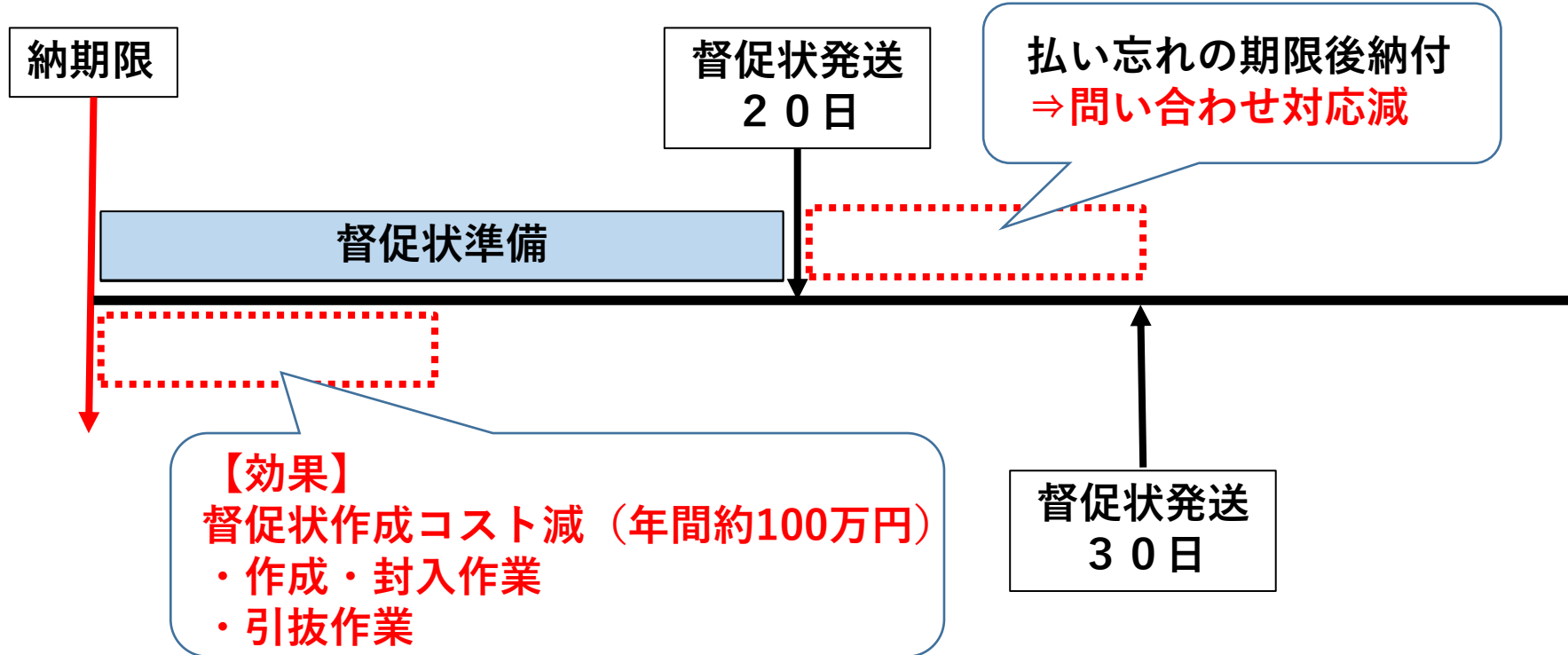
## 庁内連携型取組

## 業務効率化

## 1-(1)-③税・保険料等の督促状発行期限の延長

### ◎課題

- ・督促状の発送日が納期限の20日以内であり、発送日に合わせて未納データ全件分の督促状を作成・封入し、発送日直前まで引き抜き作業をしている
- ・督促状発送～到達の間に納付した市民から問い合わせ対応がある



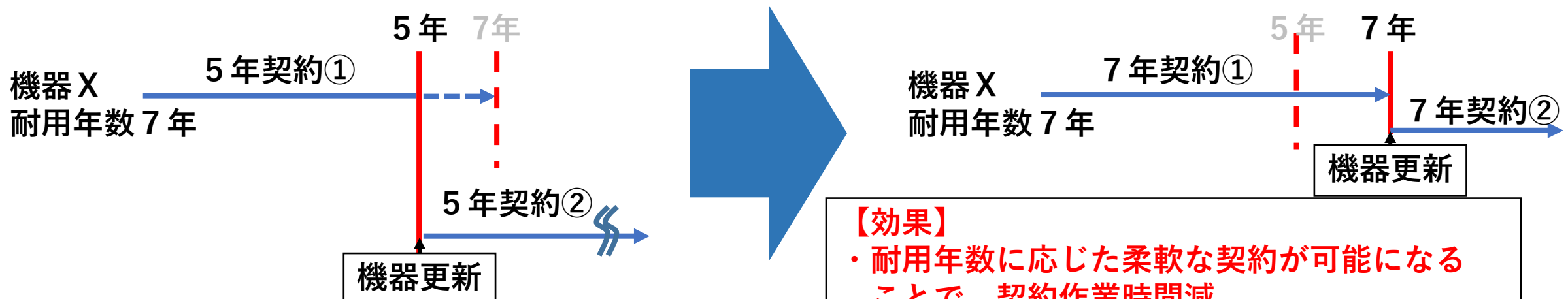
## ◎課題

- ・ 物品の借入についての契約締結時、耐用年数が5年を超えるものについても契約期間が5年以内に制限され、耐用年数までの使用契約が締結できない

## 地方自治法施行令

## （長期継続契約を締結することができる契約）

第六十七條の十七 地方自治法第二百三十四條の三に規定する政令で定める契約は、翌年度以降にわたり物品を借り入れ又は役務の提供を受ける契約で、その契約の性質上翌年度以降にわたり契約を締結しなければ当該契約に係る事務の取扱いに支障を及ぼすようなもののうち、条例で定めるものとする。



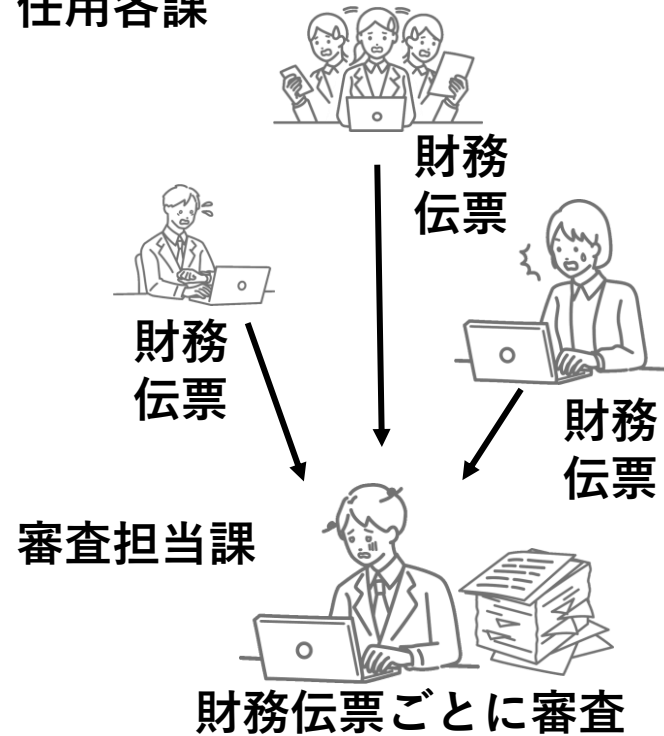
## 【効果】

- ・ 耐用年数に応じた柔軟な契約が可能になることで、契約作業時間減
- ・ 契約期間の長期化に伴う契約金額縮減可能性
- ・ 長期的に安定したサービスが提供されることによる一層の市民サービス向上

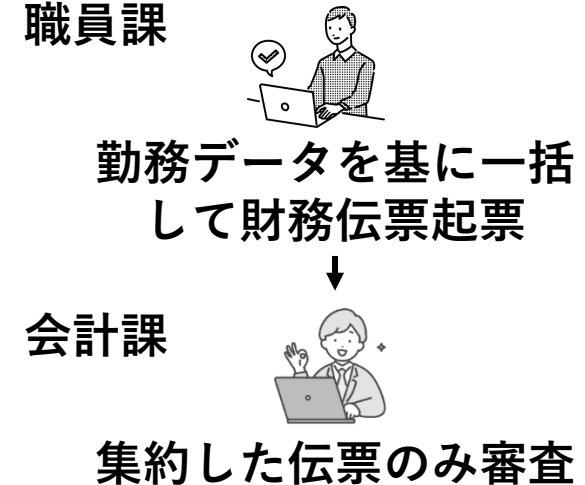
## ◎課題

- ・ 会計年度任用職員の労務管理等にかかる事務は、各課が自課採用職員分を個別に行っているため事務が重複しており非効率
- ・ 支払い事務に関して任用課で毎月の伝票起票処理、会計課で伝票ごとに人事給与システムと伝票起票内容の突合せを実施している

## 任用各課



## 職員課

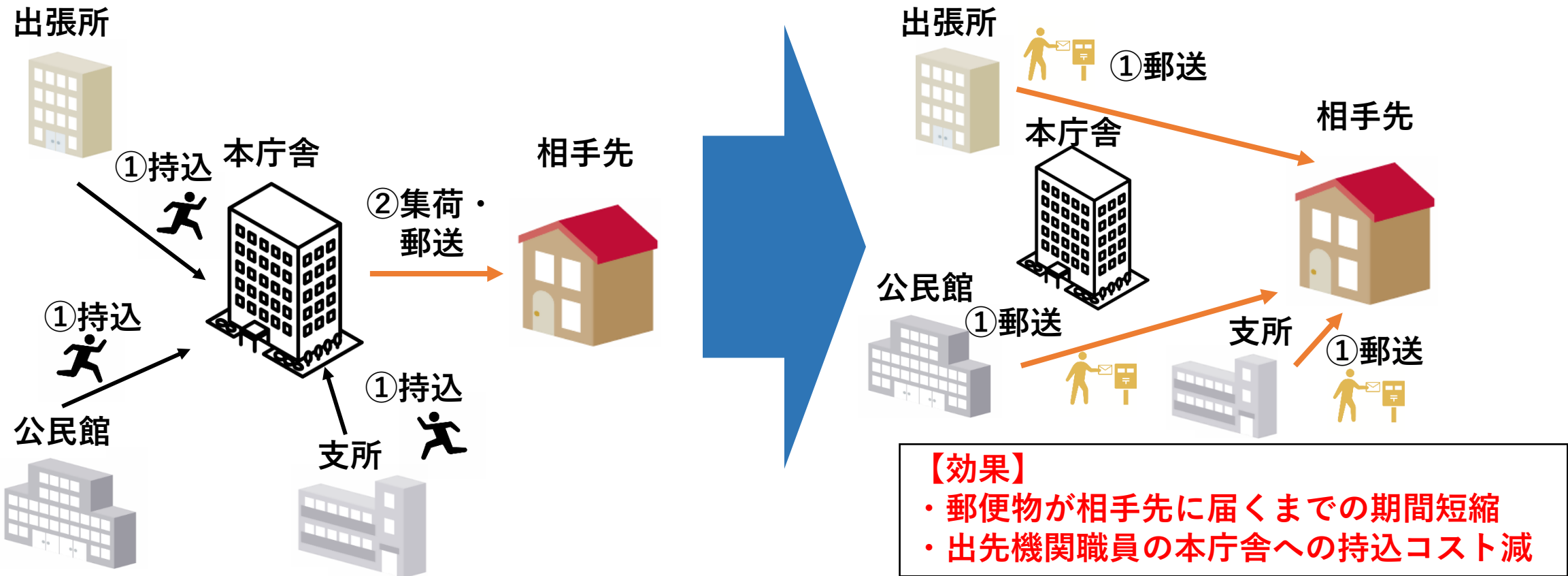


## 【効果】

- ・ 任用課での毎月財務伝票を起票する事務の軽減
- ・ 会計課の審査事務負担軽減
- ・ 削減作業時間（試算）約1,190時間
- ・ 削減人件費（試算）約265万円

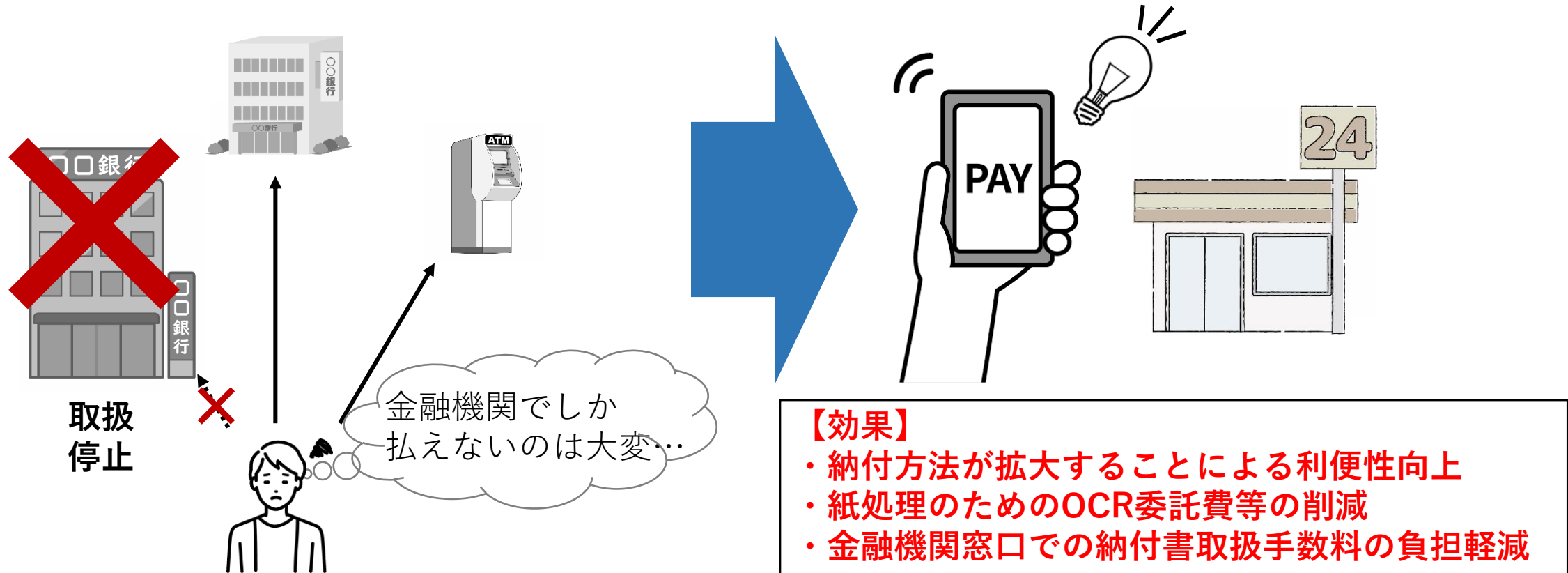
◎課題

- ・従来は郵便局が本庁舎に郵便物の集荷に来ていたが、集荷がなくなったため本庁舎への集約メリットが少なくなった
- ・郵便物を本庁舎に集約して発送するため、出先機関から直接発送する場合と比べて発送業務に時間を要する



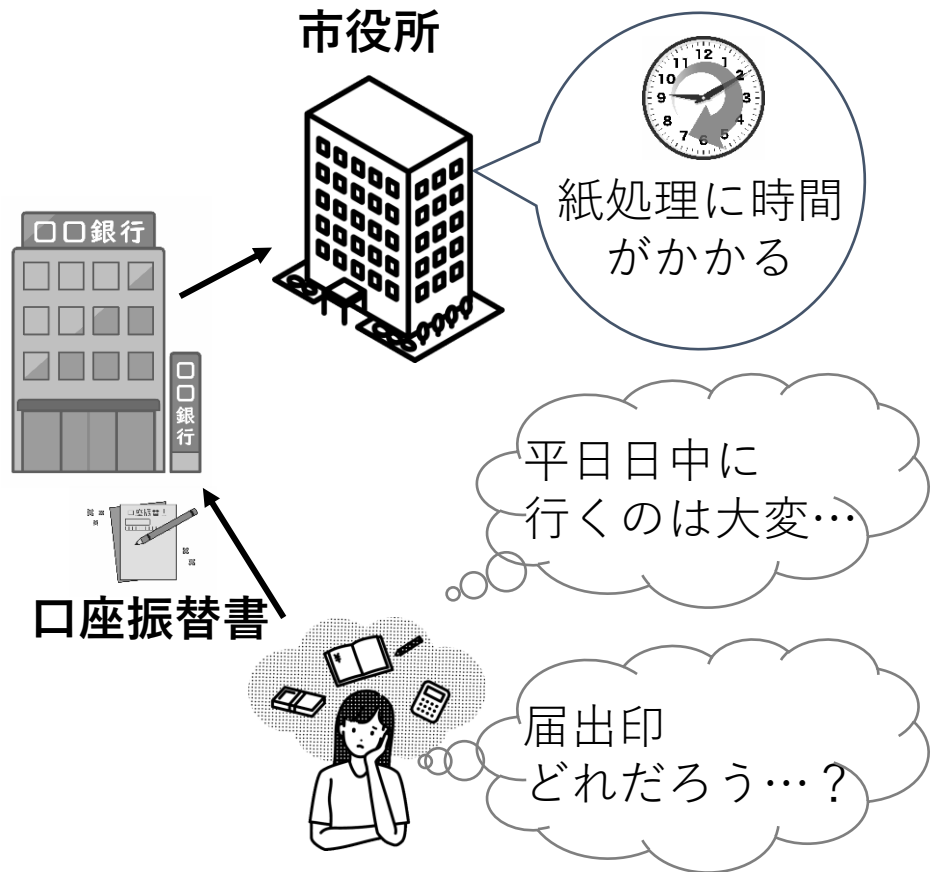
◎課題

- ・ 取扱金融機関が減少している中、ほかの納付場所がない納付書は利便性が低く、紙処理を行う金融機関・市の負担も大きい
- ・ 金融機関窓口での納付に支払手数料負担が必要になる



◎課題

- ・金融機関窓口の営業時間内にしか手続きできず、口座振替を真に必要とする多忙な納付義務者にとって負担の大きい手続きとなっている



【効果】

- ・口座振込申込の利便性向上
- ・紙の口座振替申込書の処理負担軽減
- ・口座振替件数の増加による、公金納付書発行や処理負担の軽減

◎課題

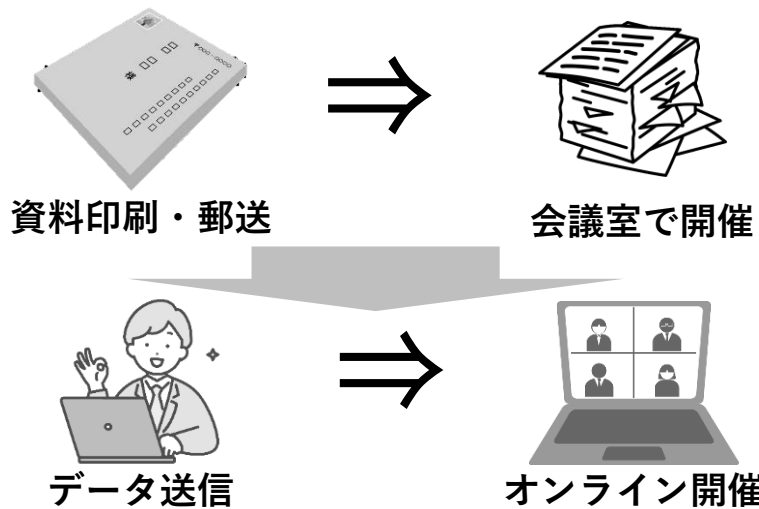
- ・ 手続を行う課ごとに、都度、氏名や住所等同じことを何度も記入する手間と時間がかかる
- ・ 来庁理由など同じ質問を複数の窓口でされることがあり、市民に負担が生じている
- ・ 複数の届け出を受け付けるため、職員が窓口対応できるようになるまでに時間がかかる



◎課題

- ・ 審査会業務では、大量の紙資料を事前に印刷して委員へ郵送しており、紙資源や印刷時間を要する
- ・ 訪問調査や現場確認業務では、事前に紙帳票を準備して現地へ行き、現地でメモした内容を庁舎に戻ってからデータ入力している

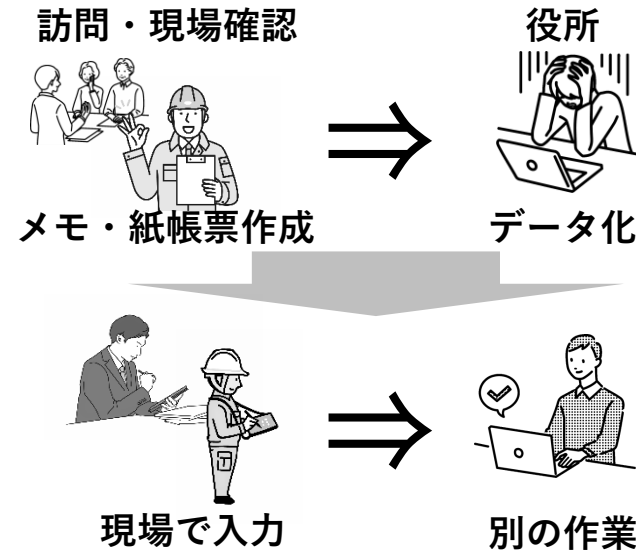
タブレット活用例 ①審査会業務



【効果】

- ・ 紙資料の紙代・作業時間減
- ・ 出席者の紙資料持参の負担減
- ・ 審査会の会場準備作業時間減

タブレット活用例 ②現場訪問業務



【効果】

- ・ 手書き→データ化の作業時間減
- ・ 現場へ持参する紙帳票の準備時間減



◎課題

- ・ 予約システムで仮予約した後に、本予約のため施設利用日前に施設へ行って利用料金を支払わなければならない
- ・ 支払いが現金のみのため、施設によっては利用者が高額現金を持参しなければならないリスクがある
- ・ 施設ごとに運用規定が異なるため、様々な施設を利用する人にとって分かりにくい

①システムで仮予約

茅ヶ崎市公共施設予約サービス  利用者登録されている方 

利用者登録されている方  
施設や設備のご予約や抽選の申込み、ご予約内容のご確認ができます。

空き状況の確認

抽選申込状況の確認  
随時予約、抽選申込を行うには利用者登録が必要です。

②事前に現地で支払って本予約



①システムで仮予約確認→本予約



②事前キャッシュレスor当日利用施設で支払い

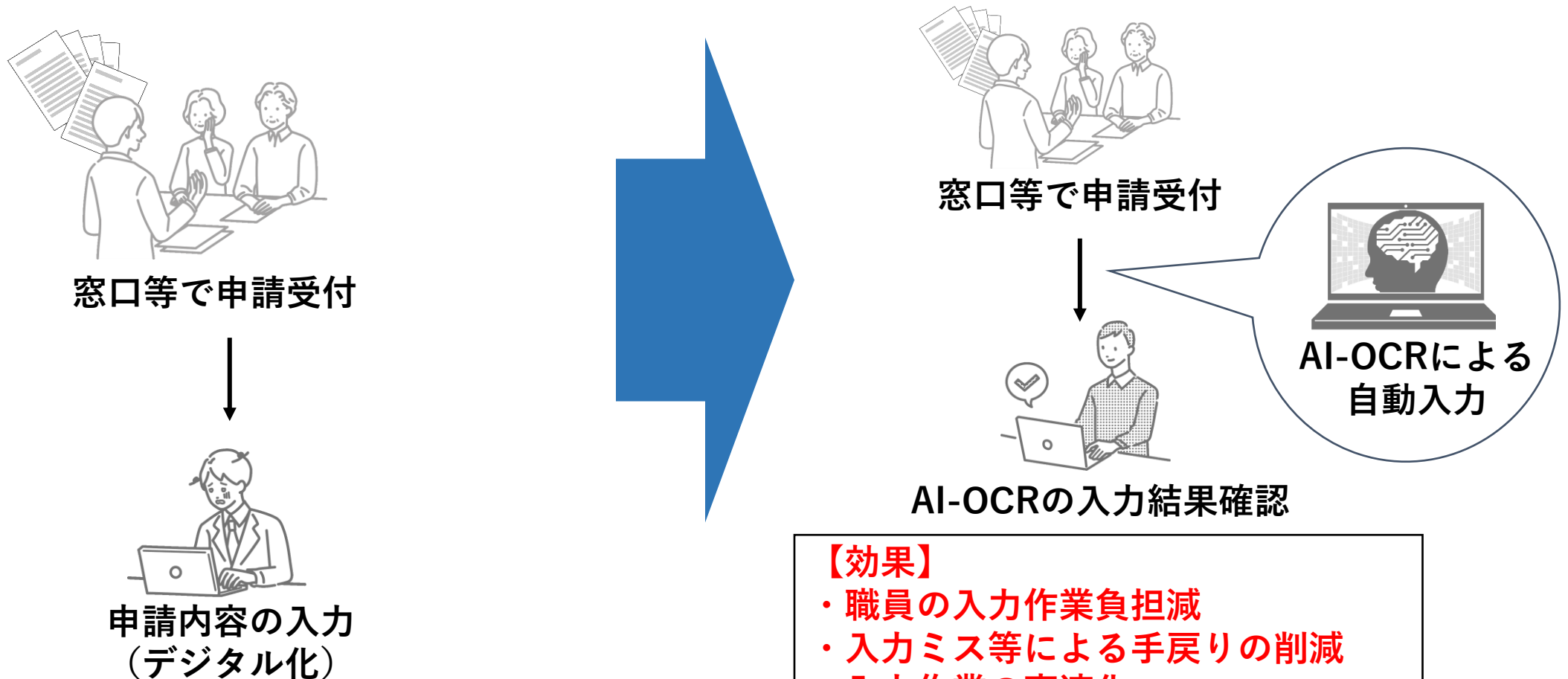


**【効果】**

- ・ 利用者の来訪負担減、利便性向上
- ・ 施設での対応業務減による職員対応時間の減

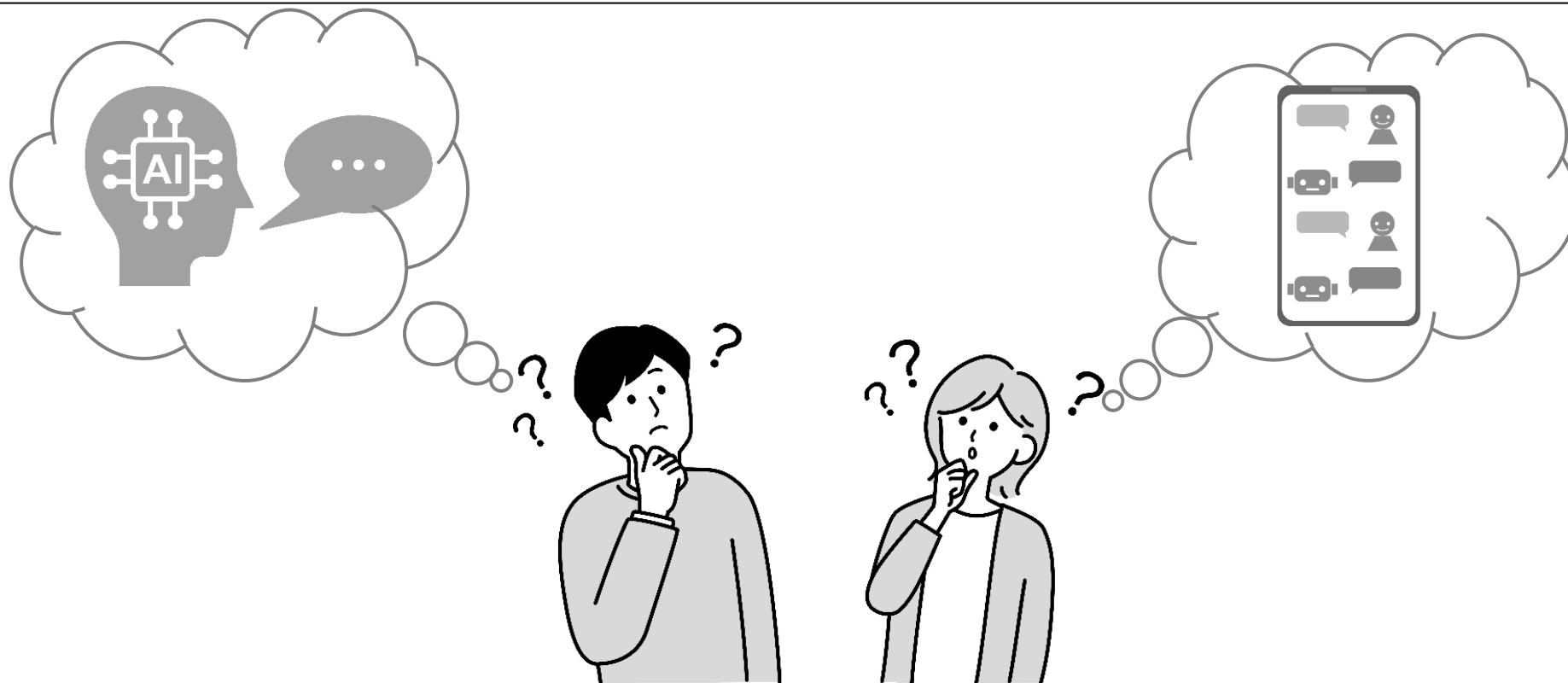
◎課題

- ・法令等により紙での申請が定められているものについて、申請内容を職員が各種システムに入力する必要がある



## ◎課題

- ・あらかじめソフトに設定されている質問の範囲内で回答を行うものとなっているため、本市独自で想定質問を構築できず、AIが回答ができないことが生じている

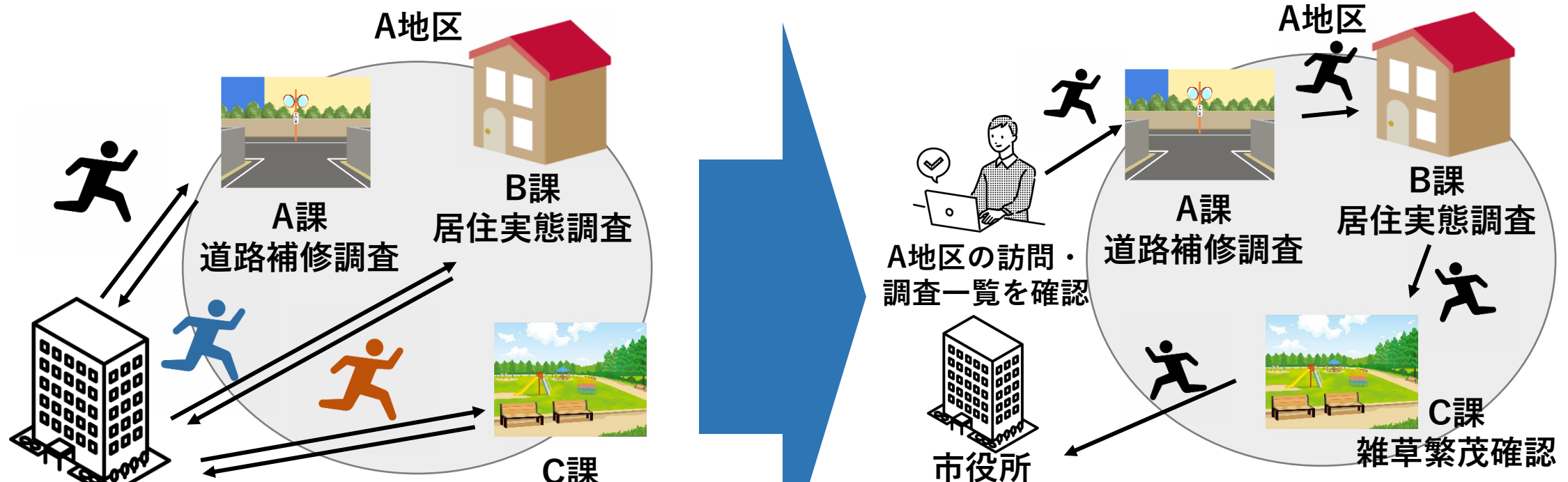


## 【効果】

- ・現行ソフトの契約終了によるランニングコストの削減

◎課題

- ・各課の職員が訪問や調査等を行う際、課ごとに職員が現場を訪問・調査等しているため、同じ現場に複数の職員が訪問・調査することがある

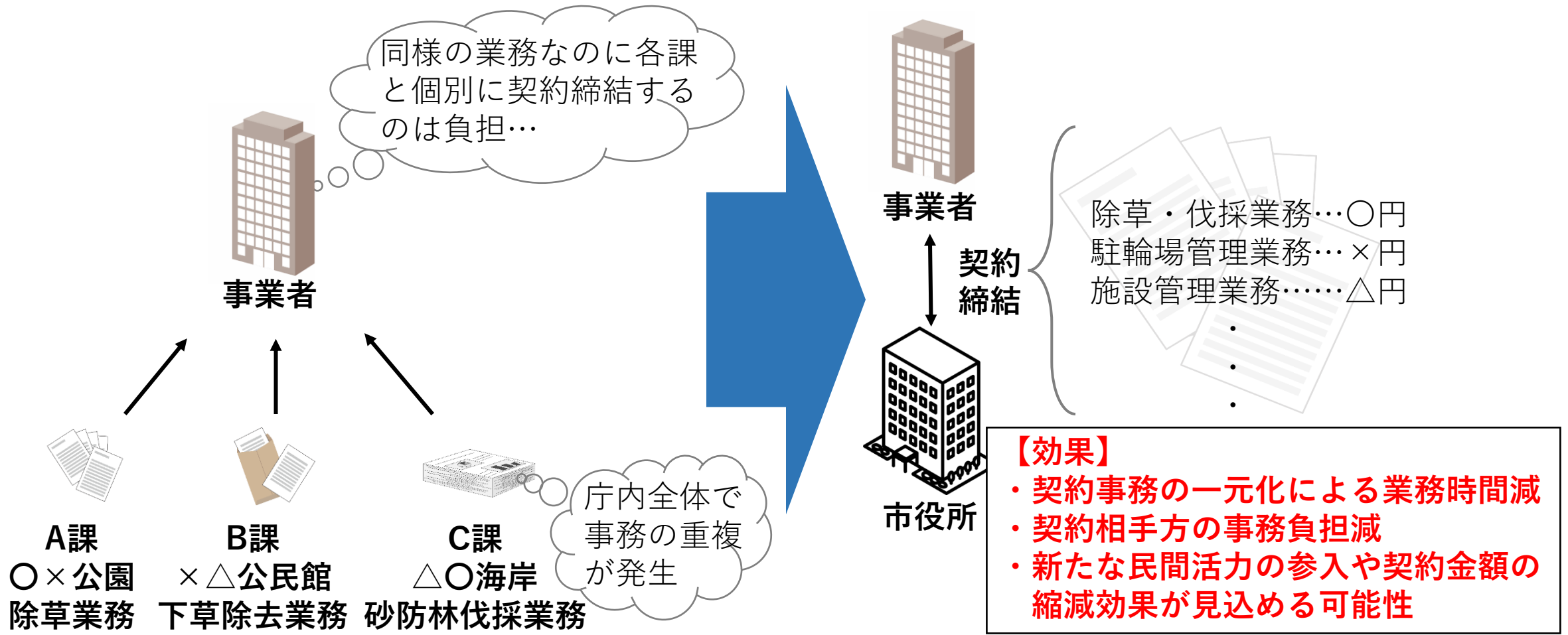


**【効果】**

- ・市全体での情報共有
- ・職員が複数の現場を確認することで、移動時間・燃料費・他の職員の作業時間減

◎課題

- ・ 庁内各課で同様の業務を各々同じ事業者にて外部委託しており、契約書の作成など市・事業者双方にとって事務負担が重複している



## ◎課題

- ・ 指定管理者制度による管理運営のあり方を見直すタイミングとなっている
- ・ 茅ヶ崎市指定管理者選定等委員会からの指摘を受け、特定の施設の管理運営のあり方について検討が必要
- ・ 指定管理者制度の導入により、効率的・効果的な管理運営が期待できる施設がある

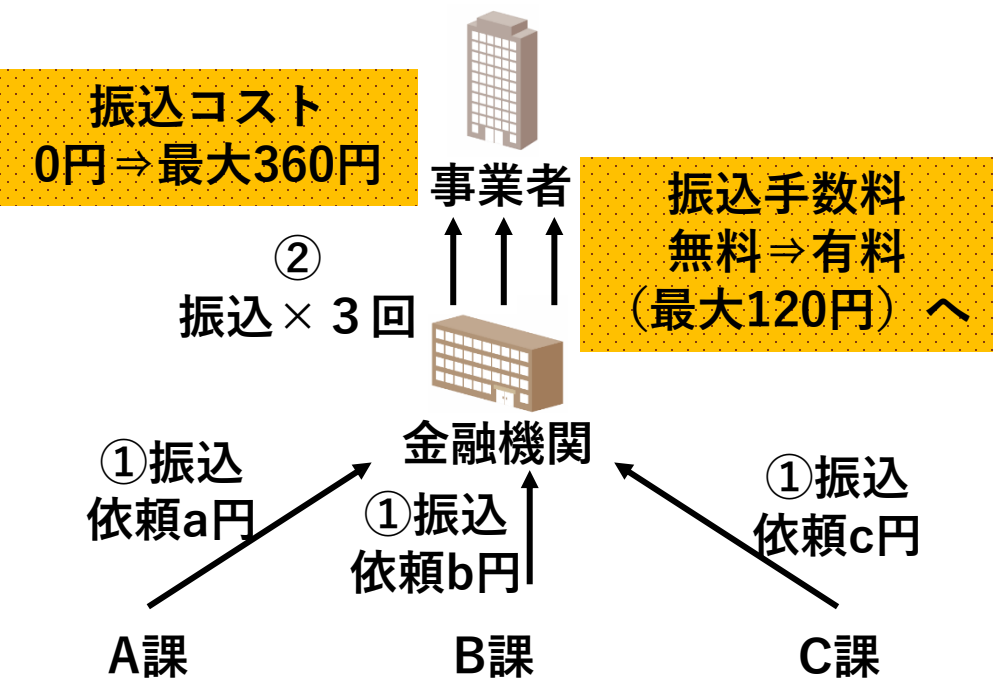


## 【効果】

- ・ 施設運営における効率性の向上
- ・ 効果的な管理運営による経費削減
- ・ 効率的・効果的な運営による市民サービス向上

◎課題

- ・令和6年10月から公金振込についても振込手数料の負担が必要となり、支出の増加幅を抑えるために可能な限り振込件数を圧縮する必要がある

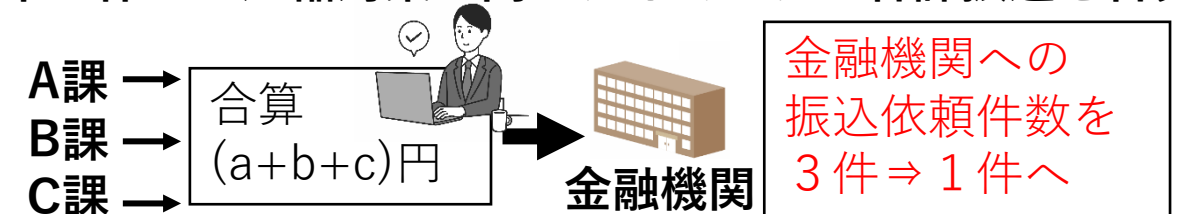


①課内での圧縮対策：発注タイミングを集約

A課 支出実績		A課 支出実績	
●月	X社 a円	□月	X社 (a+b+c)円
×月	X社 b円	支出回数を3回⇒1回へ ※約2,000件の削減可能性	
□月	X社 c円		

【効果①】 2,000件 × 120円 = 24万円

②市全体での圧縮対策：同じタイミングの各課振込を合算



【効果②】

対策未実施時の振込手数料 15,858件 × 120円 = 約190万円  
 対策実施時の振込手数料 2,686件 × 120円 = 約 32万円

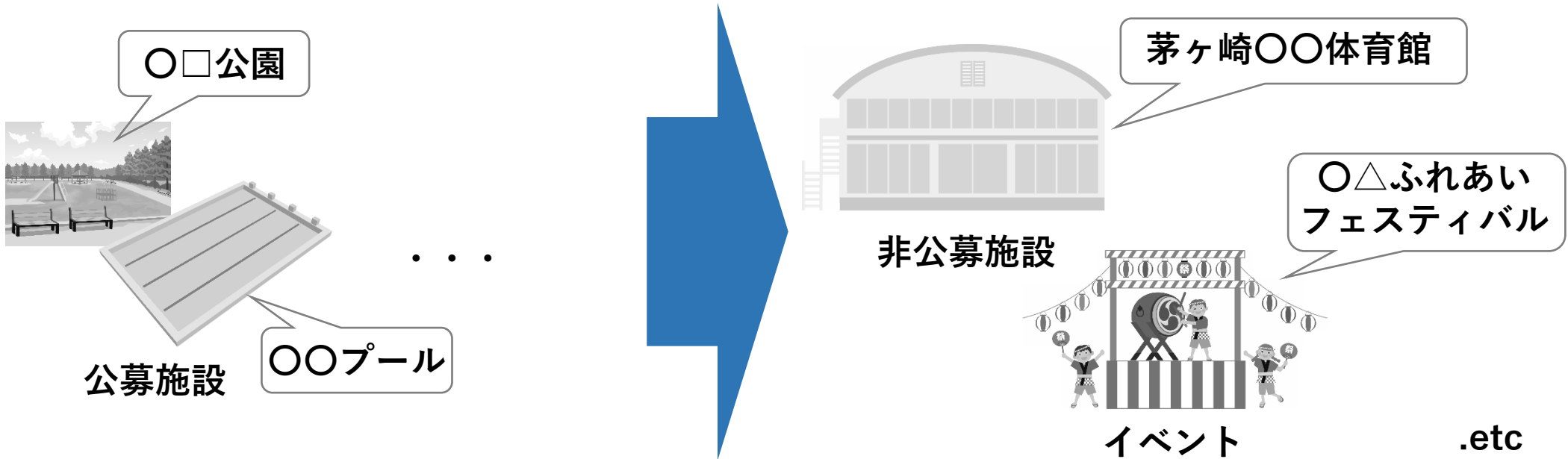
➡ 差額：約158万円/年間

【参考】 令和4年度実績

同月に1件以上振込実績のある債権者数：2,686者  
 上記債権者への振込伝票合計件数：15,858件

◎課題

- ・ 指定管理者制度導入施設のうち、非公募施設へのネーミングライツ導入にあたっての仕組みが構築されていない
- ・ ネーミングライツのイベント等への導入ができていない



【効果】

- ・ ネーミングライツ対象施設/イベントの増加による歳入増